

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「消費等への新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、全体として持ち直し基調にある」と判断しました。前回対比では個人消費の判断を引下げる形で総括判断も引下げています。輸出・生産は、感染拡大の影響が一部にみられるものの、昨夏以降の東南アジアからの部品調達難などの供給制約の影響が和らぐもとで、増加基調にあります。個人消費は、飲食・宿泊・旅行など対面型サービス業を中心に感染症の拡大やまん延防止等重点措置の影響で下押しされていますが、全体として消費者マインドは崩れておらず、これまでのところ、持ち直し基調は維持されている状況です。以下やや詳しく説明します。

第一に、輸出・生産は、オミクロン株の感染拡大による国内や中国の工場の一時稼働停止や国際物流の遅延などの影響が一部にみられています。もっとも、昨夏以降の東南アジアからの部品調達難などの供給制約の影響が和らぐもとで完成車メーカーの生産が持ち直していることに加え、デジタル化や5Gの流れが継続するもとで、電子関連部材は総じて堅調に推移しているほか、世界的な設備投資の持ち直しや北米の旺盛な住宅需要等を背景に一般機械も増加していることなどから、増加基調にあると判断しています。

第二に、個人消費は、年明け後の感染者数の急速な増加や1月下旬から実施されているまん延防止等重点措置の影響を受けていますが、全体として持ち直し基調は大きくは崩れていないとみています。財消費については、百貨店販売は高額品や冬物衣料などが底堅い一方で、客足は減少しており、持ち直しが一服していますが、自動車販売では供給制約の緩和から持ち直しの動きが続いているほか、スーパー等販売も持ち直し、家電販売も底堅く推移しています。一方で、サービス消費については、飲食店で、感染者数が増加した1月中旬以降、客足が減少しているほか、営業時間の短縮要請を受けて休業に踏み切る動きもみられています。また、旅行も、新規予約の手控えや既存の予約のキャンセルが広がっているなど、弱い動きとなっています。個人消費は10～12月対比では下振れていますが、全体としてみると、現時点では緊急事態宣言が出ていた8～9月ほどは落ち込んでいないと評価しています。

第三に、企業の財務状況についてです。企業収益は全体として回復していますが、飲食・宿泊業などの対面型サービス業では、足もとでオミクロン株拡大の影響を受けているほか、感染症の影響が長期化する中で、資本が減少し、負債残高も増加するなど、財務の改善には相応に時間がかかる状況です。加えて、原油、穀物など国際商品市況の上昇も、企業収益の下押し要因となっています。

今後の関西の景気については、オミクロン株等の感染状況、半導体不足等の供給制約、地政学的リスクの高まりの影響に加えて、原材料価格等の上昇や雇用・所得環境の改善を踏まえた企業の価格設定スタンスなどを注意深くみていきたいと考えています。